

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										部局外
事務事業名		歳入・歳出会計事務								会計課
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営		基本	2. 広域連携、行財政運営		分野	4. 財政	会計係
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	関係法令や規則に従い、公金の適正な処理を行うことで、効率的な財産運営に資する。				
内容	歳入・歳出伝票を審査し、財務会計システムで適正・円滑に処理する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	22,176		24,812		29,079		29,079		29,079	
事業経費	200		2,672		6,939		6,939		6,939	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	2.68		2.70		2.70		2.70		2.70	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	21,976		22,140		22,140		22,140		22,140	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づき市が行う業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき市が行う業務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 公金の適正な資金管理を行うため、各課からの調定納付書の確認及び支払伝票の審査を正確に行う必要がある。 振込手数料の有料化により、口座相違等の振込エラーにおいても別途振込手数料が発生することとなった。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 調定納付書の事前提出や決裁区分・伝票付属書類の要件等の周知を図り、円滑な事務の遂行に努める。 振込エラーによる手数料削減に向け、一括口座確認サービスを推進する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	決算書調整事務						部局外
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	会計課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					会計係

1. 事業の概要(Plan)

目的	迅速に決算書をまとめ、市の財政を明確にする。				
内容	地方自治法第233条1項の規定に基づき、一般会計年度の歳入歳出予算の執行結果の実績を示す計算書として、決算書及び決算に関する政令で定める書類を調製する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,891		2,061		1,896		2,078		2,078	
事業経費	87		257		92		274		274	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.22		0.22		0.22		0.22		0.22	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,804		1,804		1,804		1,804		1,804	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	市が主体となり行う業務(一部印刷帳合製本を業務委託)
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき市が行う業務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	決算書原稿の内容確認を周知し、各課からの校正依頼を迅速かつ正確に決算書に反映させる必要がある。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 各課に事前チェックの徹底を図り、製本直前の訂正をなくすよう努める。 費用対効果を検証し、引き続き印刷製本の外部委託を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	歳計外現金の出納・保管事務						部局外
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	会計課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					会計係

1. 事業の概要(Plan)

目的	歳計外現金の適正な処理及び市から給与や報酬を受け取った者の円滑な確定申告に資する。				
内容	歳計外現金の受入及び支出を行う。また、市から給与や報酬を受け取った者に対して、源泉徴収票等を印刷し、発送する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		4,174		3,609		3,682		3,609		3,682
事業経費		74		1		74		1		74
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.50		0.44		0.44		0.44		0.44
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		4,100		3,608		3,608		3,608		3,608

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となり行う業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	主体の変更やコストの削減は難しい
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和6年度より森林環境税(国税)の課税が始まり、歳計外現金の取扱いの科目も増えていることから、より正確な管理が求められる。
今後の取組み	関係機関・部署と連絡調整を図りながら、歳計外現金の適正な管理に務める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	現金及び有価証券の出納・保管事務						部局外
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	会計課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					会計係

1. 事業の概要(Plan)

目的	関係法令や規則に従い、公金の適正な処理を行うことで、効率的な財産運営に資する。				
内容	関係法令や規則に従い、現金の出納(市税等の受入、公金の支払い等)・保管及び基金・貸付の管理を適正・円滑に行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	6,267	6,585	6,598	6,598	6,598			
事業経費	1,265	1,255	1,268	1,268	1,268			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.61	0.65	0.65	0.65	0.65			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	5,002	5,330	5,330	5,330	5,330			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	市が主体となり行う業務(指定金融機関に一部業務委託)
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	主体の変更やコストの削減は難しい
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市税等の受入・保管業務が会計課窓口のみとなったことから、特に納期限間近や納付書発送直後等は窓口業務にかなりの時間を要している。
今後の取組み	現金等の取扱いに留意し、適正な管理に努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	物品(消耗品)の出納・保管及び備品の記録管理事務						部局外
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	会計課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					会計係

1. 事業の概要(Plan)

目的	物品(消耗品)及び備品を適正に登録・管理し、物品及び備品を効率的に使用できるようにする。				
内容	物品(消耗品)及び備品の在庫管理を適正に行い、職員が円滑に業務に当たれるようにする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	1,312	1,394	1,394	1,394	1,394		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.16	0.17	0.17	0.17	0.17		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,312	1,394	1,394	1,394	1,394		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づき市が行う業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき市が行う業務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	備品登録されているもののの中には、すでに使用されていないものが存在する。
今後の取組み	現在実施している備品台帳の整理を引き続き実施し、登録備品について精査していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										部局外
事務事業名		出納検査事務								会計課
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営		基本	2. 広域連携、行財政運営		分野	4. 財政	会計係
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	毎月の現金収入や支出の事務処理が適正かつ正確に行われているかどうかの検査を実施する。				
内容	地方自治法の規定に基づき、毎月実施される出納検査の資料を作成し、監査委員の検査を受ける。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分		款		項		目		
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	3,854	3,854	3,854	3,854	3,854				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	3,854	3,854	3,854	3,854	3,854				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づき市が行う業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき市が行う業務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	監査委員からの質問に対応できるよう、歳入歳出内訳の内容について把握するため、各担当課への問合せ等に多くの時間を要する。
今後の取組み	関係課と調整しながら業務の効率化を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	収入印紙及び茨城県収入証紙の購入及び売りさばき事務						部局外
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	会計課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					会計係

1. 事業の概要(Plan)

目的	収入印紙及び茨城県収入証紙を適正に取り扱うことで、市民が各種手続きを円滑に遂行できるようにする。				
内容	収入印紙及び茨城県収入証紙の在庫管理及び窓口での販売業務を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	3,608	3,690	3,690	3,690	3,690		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,608	3,690	3,690	3,690	3,690		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づき市が行う業務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法令に基づき市が行う業務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	パスポートのオンライン申請開始により、印紙証紙の手数料体系が複雑になった。
今後の取組み	現金等の取り扱いに十分に留意し、適正な管理に努める。 在庫管理を徹底し、品切れが発生しないように注意する。